



2013年 4/5 第351号 富山県保険医協会 富山市桜橋通り6-13、フコクビル11階 (076) 442-8000、FAX 442-3033 発行人 矢野博明 (年間購読料6,000円・一部500円)

TPP交渉参加表明に抗議

「国家主権の喪失につながる」と理事会声明

三月十五日、安倍首相は首相官邸で記者会見し、環太平洋連携協定(TPP)について日本が交渉に参加することを正式表明しました。これを受けて協会は十八日、抗議声明を首相官邸に送付しました。 TPPの交渉参加は、すでに合意されたルールに対してに同意されたルールに對し、遅れて参加した日本が異を唱えることはほとんど不可能です。 TPPは単に関税引き下げにとどまらず、公的医療保険制度など日本の国民を守る社会的ルールまで非関税障壁として撤廃を迫られることに道を開くものです。

薬価高騰から始まる皆保険空洞化

TPP交渉では「知的財産」分野で医薬品のデータ保護の特許保護の強化についての協議が行われていきます。 「先発医薬品メーカーが新薬の臨床データの独占権を持つ」などの提案が合意されれば、後発医薬品メーカーは治験データを使用できなくなり、ジェネリックの開発・生産が封じ込められます。その結果今でも高い日本の公的薬価が、国際的に最高水準の米国並みに引き上がる可能性があります。

TPPに対しては保団連や日医もきつぱりと反対しており、協会も国民のいのちと健康を守る医師団体として、交渉参加撤回を求めて行きます。

主な記事

- ・子ども医療費助成、中3までが増える (2面)
- ・ヘリコバクター・ピロリ関連情報 (3面)
- ・ウーマンズアイ⑧、法律電話相談③ (4面)
- ・糖尿病患者の医科歯科連携のために (5面)
- ・「税制改正大綱から見えてくるもの」 (6面)
- ・昨年の保険医作品展の出品作品から (7面)

図 薬の値段一日米比較 米国並みなら2倍超も

	日本	米国
ディオバン (降圧剤) 80mg	123円	172円
ノルバスク (降圧剤) 5mg	64円	144円
リピートル (コレステロール低下剤) 10~20mg	125円	161円
メバロチン (コレステロール低下剤) 10mg	110円	270円
タケプロン (抗潰瘍剤) 30mg	178円	395円
ノボラピッド (インスリン) 1キット	2,240円	2,899円

- 1錠当たりの薬局仕入れ価格(2010年調査。12年度改定は反映せず)。自己負担割合によって、実際に窓口で支払う金額は異なる。
- 日本の「薬の価格」は薬剤技術料、薬学管理料、特定保険医療材料購入価格に薬局マージンを乗せた「最終患者価格」。全国保険医団体連合会調査より

春の共済募集にあたってのお願い

現在、協会の3大共済への加入募集期間です。

- 休業保障制度 (3月1日~4月25日)
- 保険医年金 (4月1日~5月25日)
- グループ生命保険 (4月1日~5月25日)

この期間中は協会事務局や委託生保会社の普及員から、ご案内の電話や訪問などでご迷惑をおかけすることがあるかと思いますが、なにとぞご容赦くださるようお願いいたします。

なお、共済制度募集についてお気づきの点などあれば、遠慮なく協会共済部までご連絡ください。

担当事務局 山、黒木 TEL 076-442-8000

声明

安倍首相のTPP交渉参加表明に抗議する

安倍首相は3月15日、TPP(環太平洋連携協定)交渉参加を正式表明した。富山県保険医協会理事会は、国民のいのちと健康を守る立場から今回の交渉参加表明に強く抗議する。

今回の交渉参加表明は、どのような理由を付けようとも事実上の公約違反と指弾される行為である。昨年末の衆議院議員選挙で当選した自民党議員294人のうち205人が選挙時にTPPへの反対を訴え、TPP参加に反対する議員連盟「自民党TPP参加の即時撤回を求める会」に衆参合わせて240人が加盟する中での表明となった。

周知のとおり、日米財界は早期の交渉参加表明を再三促し、米国政府も陰に陽に求めてきた中、国民の利益より米国との関係、財界の意向を優先したものと見える。

この間の運動により、TPPが及ぼす影響として農産物の関税撤廃とともに国民皆保険制度崩壊の懸念が取り上げられるようになった。自民党TPP対策委員会でも国民皆保険制度などの「聖域」を最優先で確保し、不可能なら脱退も辞さない覚悟を首相に求める決議が採択されているものの、実際の交渉でどうなるか予断を許さない。また、今後のTPP交渉において、国民皆保険制度を揺るがす内容が議題にならないという根拠はどこにもない。

TPPは、そもそも関税引き下げなどに止まらない「貿易と投資の協定」であり、金融・保険分野、医薬品・医療機器分野、特許など知的財産分野において医療のあり方を左右するテーマが幅広く存在する。最初の段階として医薬品の特許保護の強化、薬価決定過程に米国資本が参加することによって引き起こされる薬価の高騰が懸念される。薬価等が上がれば、診療報酬本体を圧迫し医療機関の経営に大きな影響を与えることにつながる。また、公的保険財政の逼迫が続けば、徐々に保険適用されない医薬品・技術が増え、国民皆保険の空洞化や混合診療の全面解禁につながる可能性がある。

TPPの本質的な目的は、参加国の国内の社会制度やルールを特にアメリカのグローバル企業にとって有利な基準に変えてしまうことであり、ISD条項(投資家対国家の紛争解決)の導入などを経て、延いては国家の主権そのものの喪失を意味する。

私たち富山県保険医協会は、国民のいのちと健康を守る医師団体として、TPPの問題点を広く国民に知らせ、交渉参加撤回を求める世論喚起の活動を引き続き展開する決意である。

2013年3月18日

富山県保険医協会3月度理事会

政府はインフレ目標を掲げるが、インフレというのは経済成長の副作用だ。何が何でも消費税を上げたいのだから、副作用を目的に薬を打つようなもの。体調(景気)は最悪なのに気持ち(物価)だけはハイになる。まるで麻薬ではないか。 TPPは世界を第二次大戦に追いやったブロック経済の再来ではないかという議論もある。米国の中心としたブロック内での自由化の是非ばかりが論議され、ブロック外の国と相対的に閉ざされることは誰も言わない。今の日本は何がなんだかわからない。(H・M)

なんだかおかし。円安・株高がそんなに喜ばしいことなのか。 大震災で国力低下、輸出減少。原発停止で燃料輸入が激増。貿易収支が悪化すれば円が下がって当たり前だ。誰でもわかる。 円安で明るいのは一部の輸出企業だけ。国内で調達できる原料や人件費が外国通貨換算で下がるので、一時的にせよ価格競争力が強くなる。しかしそのついでに国民全体が引き受けることになる。株価も上がっているがそれは円建ての話で、米ドル換算だといくらも上がっていない。アベノミクスを賛美している人はまるで日本沈没を喜んでるようだ。

